

平成 28 年 7 月 7 日
消 防 庁

「災害時非常用電源設備の強化等に係る危険物施設の安全対策の
あり方に関する検討会」の開催

国土強靱化に対応した危険物施設や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い設置される危険物施設に必要な安全対策のあり方を検討するため、「災害時非常用電源設備の強化等に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討会」を開催することとしましたので、お知らせします。

1 背景・目的

- (1) 商業ビル等の中には、危険物を消費する非常用電源設備や危険物を貯蔵するタンクを有しているものがあり、消費又は貯蔵する危険物の量が一定以上の場合、消防法上の危険物施設になります。国土強靱化基本計画（平成 26 年 6 月閣議決定）において、災害時に必要な非常用電源を確保することとされており、事業継続性の確保の観点から、危険物の消費量や貯蔵量の増加が見込まれています。
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリパラ」という。）の開催期間中には、大会運営車両用の給油施設や各会場の非常用電源の確保のための発電施設といった、仮設の危険物施設の設置が見込まれています。

これらを踏まえ、国土強靱化等に対応した多様な危険物施設の安全対策のあり方について、検討を行うことを目的としています。

2 主な検討項目

- (1) 国土強靱化基本計画に対応した非常用電源設備に係る危険物の貯蔵又は取扱いの実態及び必要な安全対策に関する事項
- (2) 東京オリパラの開催に伴い設置される仮設の給油施設や発電施設等に必要な安全対策に関する事項

3 スケジュール等（第 1 回開催予定）

日時：平成 28 年 7 月 11 日（月）14 時～16 時
場所：経済産業省別館 2 階 235 室 共用会議室

4 委員

別紙のとおり



<お問い合わせ先>
消防庁危険物保安室 鈴木補佐、金子係長、横山事務官
TEL：03-5253-7524（直通）/FAX：03-5253-7534



「災害時非常用電源設備の強化等に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討会」

委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	所属・役職
石井 弘一	全国石油商業組合連合会 業務グループ チームリーダー
岩崎 隆浩	公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 会場整備局 設備・エネルギー部 エネルギー設備担当課長
大谷 英雄	横浜国立大学大学院 環境情報研究院教授
菅野 浩一	川崎市消防局 予防部 危険物課長
小林 恭一	東京理科大学 総合研究院教授
高橋 典之	東京消防庁 予防部 危険物課長
田代 正則	一般社団法人 日本消火装置工業会 副技術委員長
田村 裕之	消防庁消防大学校消防研究センター 技術研究部 大規模火災研究室長
鶴田 俊	秋田県立大学 システム科学技術学部教授
長江 照夫	さいたま市消防局 予防部 査察指導課長
中嶋 利隆	一般社団法人 日本ビルディング協会連合会 都市政策担当参事役
中山 大樹	公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 施設整備調整局 施設整備調整部 広域調整課長
西野 圭太	石油連盟 給油所技術専門委員会 委員
沼田 明	一般社団法人 日本内燃力発電設備協会 技術部長
柳下 朋広	日本ガソリン計量機工業会 事務局 幹事
山口 克己	危険物保安技術協会 業務部長

(事務局)

消防庁危険物保安室